



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 創健社

コード番号 7413

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 中村 靖

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長兼経理部長(氏名) 本田 次男 TEL (045)491-1441

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 JASDAQ

URL <http://www.sokensha.co.jp>

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	8,349 ( 1.1)	108 ( )	129 ( )	150 ( )
18年3月期	8,443 ( 5.8)	268 ( )	298 ( )	623 ( )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	21 38		9.8	2.9	1.3
18年3月期	88 43		32.4	6.2	3.2

(参考) 持分法投資損失 19年3月期 1百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,394	1,490	33.0	211 31
18年3月期	4,559	1,625	35.6	230 06

(参考) 自己資本 19年3月期 1,451百万円 18年3月期 1,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	220	44	3	977
18年3月期	191	17	48	1,156

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期			0 00			
20年3月期(予想)			0 00			

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期 通期	4,127 ( 0.0) 8,387 ( 0.5)	18 ( ) 61 ( )	20 ( ) 60 ( )	3 ( ) 26 ( )	0 43 3 69

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更

有

以外の変更

無

〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 7,055,000株 18年3月期 7,055,000株

期末自己株式数 19年3月期 2,950株 18年3月期 1,200株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	7,768 (2.2)	155 ( )	166 ( )	163 ( )
18年3月期	7,941 (6.8)	307 ( )	323 ( )	639 ( )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	23 20	
18年3月期	90 65	

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,098	1,374	33.5	194 96
18年3月期	4,300	1,559	36.3	221 03

(参考) 自己資本

19年3月期 1,331百万円

18年3月期

1,559百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期 通期	3,889 (1.4) 7,922 (2.0)	2 ( ) 31 ( )	9 ( ) 38 ( )	3 ( ) 27 ( )	0 45 3 83

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経 営 成 績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計期間の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大により、雇用・所得環境の改善が見られるなど、回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費を見ると、業種・業態間や地域間の経済格差の拡大、年金問題など社会環境の変化や先行き不透明感による懸念材料も依然として多く、本格的な回復には至っておりません。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、食の安全や食育への関心が高まる一方、少子高齢化や家庭内食の減少などにより、個人消費は依然として継続的な回復が感じられない状況にあります。また異業種参入やシェア獲得競争の激化、小売業の出店競争などに加え、石油や資源の高騰、天候不順による世界的な農作物の収穫減・代替燃料としての需要増など、原材料の高騰や物流コストの増加などが新たな問題となり、当社グループにとりましても厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは創業以来の経営理念を基に健康的な食生活の提案を行う「食を考える 創健社から 7つの提案」の発表、女性・国産・野菜を大切にした商品の開発、全社的なコスト削減の追求に注力し、当社グループブランドの強化と高付加価値化の実現を目指してまいりました。しかしながら、改善まだ途上にて、多様化する消費者ニーズ、市場の変化、コスト増に充分に応えきれず、残念ながら当連結会計年度における当社グループの業績は前連結会計年度より利益面での改善は見られたものの、全体では低調な結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、栄養補助食品、油脂・乳製品の減少により当社グループ合計では前連結会計年度を若干下回りましたが、それ以外の品目は健闘し各品目別売上高において前連結会計年度を上回りました。商品別では、国産原材料のみを使用した野菜ジュース「国産野菜」や、国産大豆の濃厚な豆乳を乳酸発酵させたトランス型脂肪酸がたいへん少ない「発酵豆乳入りマーガリン」などが通年で売上に貢献しました。また新商品では、ポリフェノールを豊富に含むカシス果汁飲料「太陽のカシス」や自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいリシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」などを発売致しました。特にメイシーは小さなお子様向けの世界的な絵本のキャラクターとして人気があり、またジロロモーニはイタリア、ヨーロッパの有機農業の第一人者であるジーノ・ジロロモーニ氏との提携によるものです。ともに当連結会計年度末の発売の為、当連結会計年度での売上計上は少額ですが、今後の販売本格化と商品ラインアップの拡充により収益増、及び当社グループの食における安心・安全のブランド価値向上に貢献するものと期待しております。

その他の取組みでは、食品分析業務の充実を図る為、2月に当社食品分析事業部門を会社分割し、株式会社ファンケルと合弁事業にて株式会社品質安全研究センターを設立いたしました。また3月には新たな収益の拡大を図る為、健康コーポレーション株式会社と資本提携を行い、共同開発商品の発売を決定いたしました。物流については、物流の効果的な運用を図る為、2月に全国3ヶ所にあった物流センターを東京の1ヶ所に統合いたしました。それぞれ当社グループの課題を克服するとともに、今後の収益向上に期待しております。

以上の結果、当社グループは売上高 83 億 49 百万円（前年同期比 1.1% 減） 経常損失 1 億 29 百万円（前年同期は経常損失 2 億 98 百万円）となり、当期純損失が 1 億 50 百万円（前年同期は経常損失 6 億 23 百万円）となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は企業収益の改善により引き続き回復基調にて推移すると思われますが、原油価格の高騰や海外経済情勢の変化、国内では少子高齢化、格差の拡大、個人負担の増加などにより、個人消費は先行きが依然不透明な状況が続くと思われます。また食品業界におきましては、家庭内食の減少により食料品需要が縮小傾向にあるとともに、物流・原材料などのコストの増加や、製造・流通業界の再編などの変化も予想され、当社グループにおきましても競合やコストの増加など厳しい環境下での経営が続くものと予想しております。

このような状況ではございますが、当社グループは、業績の回復を図り、安定的な利益を目指す所存でございます。

なお、次期業績予想といたしましては、平成20年3月期、売上高83億87百万円（前年度比0.5%増）、経常利益60百万円、当期純利益26百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### （連結財政状態）

（単位：百万円）

	前　期	当　期	増　減
総　資　産	4,559	4,394	165
純　資　産	1,625	1,490	134
自己資本比率	35.6%	33.0%	2.6%
1株当たり純資産	230円06銭	211円31銭	18円75銭

### （連結キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	前　期	当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	220	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	44	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	3	52
換算差額	1	0	1
現金及び現金同等物の増減額	158	178	20
現金及び現金同等物の期末残高	1,156	977	178
借入金・社債期末残高	999	997	1

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果2億20百万円及び財務活動の結果3百万円使用し、投資活動の結果44百万円を得て、前連結会計年度に比べて1億78百万円減少し、当連結会計年度には9億77百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

仕入債務増加等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の増加1億73百万円と大きかったため、営業活動の結果使用した資金は2億20百万円（前年同期比28百万円減）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

主に保険積立金の返戻による収入49百万円により、投資活動で得られた資金は44百万円（前年同期比61百万円増）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

長期借入金により3億円及び短期借入金の純増減額により60百万円を調達し、長期借入金2億43百万円の返済及び社債1億17百万円を償還し、財務活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期比52百万円減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	43.5	43.3	35.6	33.0
時価ベースの株主資本比率(%)	27.1	26.6	43.3	32.4
債務償還年数(年)	11.2	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	-	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の充実は、経営の最重要課題のひとつであります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としてありますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

##### プライベート・ブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然で健康で安全な食物を望むという状況下、その需要の拡大に対応してまいりましたが、そのために、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで消費者の健康増進に貢献することを社会的使命としております。

また、近年、食品の中には人の体の機能を調節する働きをもつ成分が多くあることが分かってきており、従来のおいしさだけを満足させる役割や、蛋白質等の栄養素を補給し、単に日常生活を保持するだけの目的で食べることに加えて、これらの生体調節機能の研究が栄養素の面からだけでなく、医学、薬学の面からも研究が盛んになってきており、これらを含めた新しい栄養成果も常に注目し、日本国内だけでなく広く米国などの海外にも目を向け、真の健康作りを目指した企画開発を続けてまいりたいと考えております。さらに、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農法の研究は忘れてはならないテーマと考えており、山形県東置賜郡川西町の実験農場において実験しております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場をもたず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品を設計し、国内の優良メーカーに製造委託したものを作ります。

そのため、不作等により厳選された原材料の入手が困難となることにより、また、委託メーカーの倒産等により商品が供給できなくなることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、農産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称、JAS 法)等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意をしておりますが、当社グループの品質管理だけではなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 公的規制について

当社グループは、食べ物による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」では、従来無農薬減農薬栽培等と表示していた農作物や、それを使用した加工食品について、特別栽培と表示を統一する

事となりました。また、「製造物責任法」(通称、PL 法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にでも生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの患者さんの増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、平成 14 年に食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられました。

当社グループは、食物アレルギーに悩む患者さんに、安心して食べていただけるように、自社の「食と環境科学研究センター」において特定原材料 5 品目(卵・乳・小麦・そば・落花生)のアレルギー物質の分析を行っております。また、原材料の選定、工場の製造ラインにおけるアレルギー物質の微量混入対策として、その日の朝一番の製造・ライン製造の清掃の徹底を施しておりますが、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2.企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は株式会社創健社(当社)・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

(当社)

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

(子会社)

株式会社風と光のファクトリー

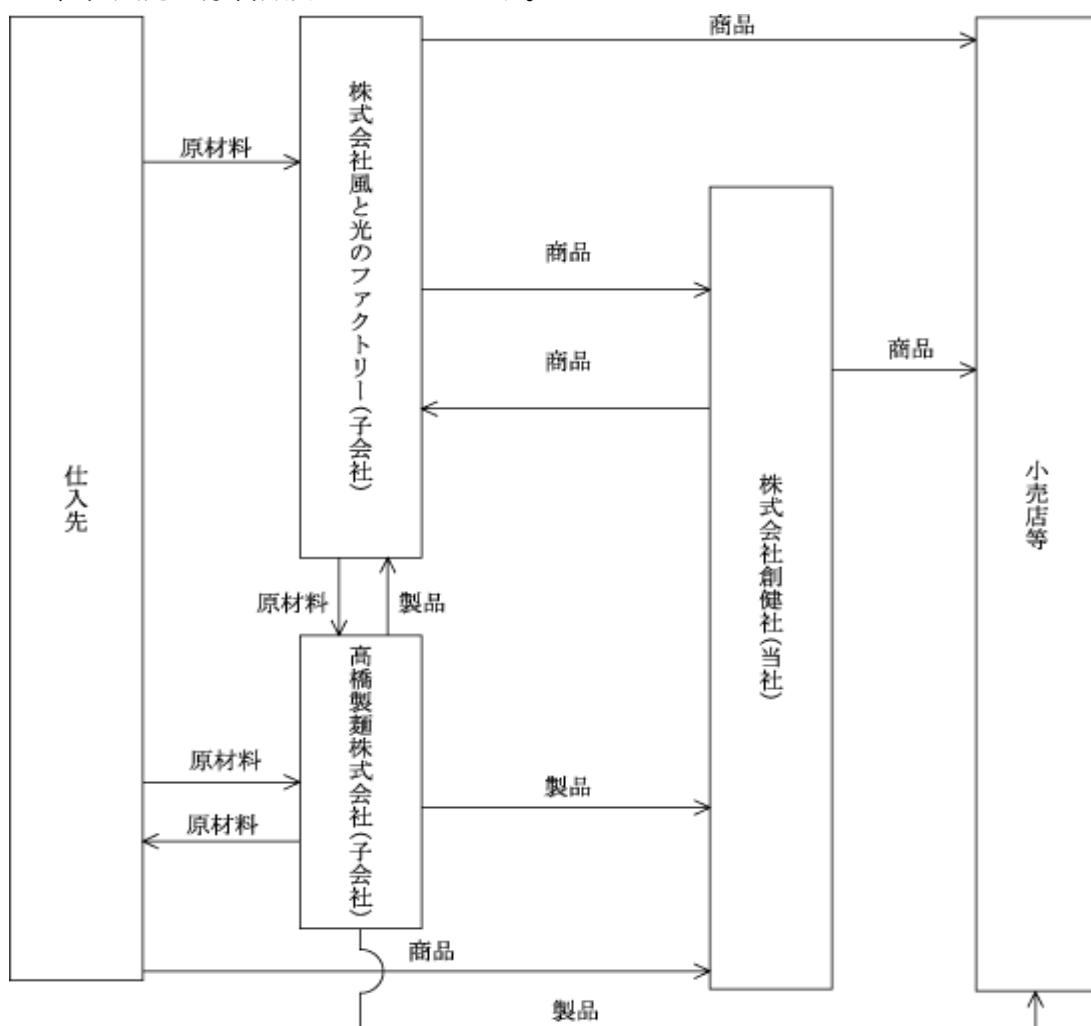
当社袋詰商品のリパック(小分け作業)工場であります。

また、小売店等(当社の販売先以外)へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品(主に無カンスイラーメン)の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



### 3.経営方針

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。

こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

#### (2)目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、粗利率を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、黒字体質への変換を進めてまいります。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、家庭内食の減少など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体質並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専業企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

#### (4)会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体質並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専業企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

そのために当社グループが今年度対処すべき課題といったしましては、特に以下のことを推進してまいります。

組織の見直しと一人当たりの生産性向上による黒字体質への転換

(ア) 事業所の統廃合と効果的な運営

(イ) 商品管理部門の統合

(ウ) 物流部門の統合と効果的な運営

(エ) 効果的な情報システムの整備

当社グループ企業ブランドの強化と収益力の向上

(ア) 顧客（市場）に明確に対応した商品の開発とリニューアル

(イ) 当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上

(ウ) メイシー、ジロロモーニなどシリーズ商品のラインアップの拡充

(エ) こだわり食品の需要拡大に対応する業務用食品の販売、並びにOEM

開発の推進

以上の課題を推進するために第39期に発表いたしました中期経営計画を基本方針として、さらに見直しを進めた修正中期経営計画「創健社リバース

（Rebirth、再生・復活の意味）」を基に、市場の変化に迅速に対応するとともに生活者の皆様の食の安心への期待に応え、業績の回復を図り、安定的な利益と経営を目指す所存でございます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 留意事項

(1) 将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予想に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものでないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,230,584		1,087,709		142,874	
2 受取手形及び売掛金	3	1,273,136		1,407,825		134,689	
3 有価証券		68,134		32,124		36,010	
4 たな卸資産		358,864		330,016		28,848	
5 繰延税金資産		1,597		4,184		2,587	
6 その他		21,543		33,708		12,164	
7 貸倒引当金		3,776		15,171		11,395	
流動資産合計		2,950,085	64.7	2,880,397	65.6	69,687	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	805,429		706,574		98,854	
減価償却累計額		576,797		514,383		62,414	36,440
(2) 土地	1						12,680
(3) その他	1	287,127		243,231		43,895	
減価償却累計額		245,308		217,546		27,762	16,133
有形固定資産合計		1,120,136	24.6	1,054,881	24.0	65,254	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定							1,321
(2) のれん							660
(3) その他							645
無形固定資産合計		7,128	0.1	7,112	0.1	15	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	203,459		203,902		443	
(2) 関係会社株式	2	5,000		10,710		5,710	
(3) 役員長期貸付金		4,923					4,923
(4) 関係会社長期貸付金		7,695					7,695
(5) 保険積立金		232,150		202,555		29,595	
(6) 繰延税金資産		4,894		5,879		985	
(7) その他		84,586		106,828		22,241	
(8) 貸倒引当金		60,214		78,131		17,916	
投資その他の資産合計		482,494	10.6	451,744	10.3	30,750	
固定資産合計		1,609,759	35.3	1,513,739	34.4	96,020	
資産合計		4,559,845	100.0	4,394,136	100.0	165,708	

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1.3	1,271,852		1,298,774		26,921	
2 一年以内償還予定社債		117,500				117,500	
3 短期借入金	1	618,466		665,257		46,791	
4 賞与引当金		42,892		12,138		30,754	
5 役員賞与引当金				4,500		4,500	
6 その他	4	178,087		215,424		37,337	
流動負債合計		2,228,798	48.9	2,196,094	50.0	32,704	
固定負債							
1 長期借入金	1	263,325		332,623		69,298	
2 退職給付引当金		211,407		214,897		3,489	
3 役員退職慰労引当金		101,600		83,500		18,100	
4 緑延税金負債		42,824		29,135		13,688	
5 その他		52,021		47,712		4,308	
固定負債合計		671,178	14.7	707,868	16.1	36,690	
負債合計		2,899,976	63.6	2,903,962	66.1	3,986	
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,809	0.8				
(資本の部)							
資本金	5	920,465	20.2				
資本剰余金		763,185	16.7				
利益剰余金		121,981	2.7				
その他有価証券評価差額金		63,765	1.4				
自己株式	6	374	0.0				
資本合計		1,625,058	35.6				
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,559,845	100.0				

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				920,465	20.9		
2 資本剰余金				763,185	17.4		
3 利益剰余金				275,015	6.3		
4 自己株式				763	0.0		
株主資本合計				1,407,871	32.0		
評価・換算差額等				43,448			
1 その他有価証券評価差額金				43,448	1.0		
評価・換算差額等合計				38,853	0.9		
少数株主持分				1,490,173	33.9		
純資産合計				4,394,136	100.0		
負債純資産合計							

連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
売上高		8,443,342	100.0		8,349,152	100.0		94,190	
売上原価		6,442,061	76.3		6,370,182	76.3		71,879	
売上総利益		2,001,280	23.7		1,978,969	23.7		22,310	
販売費及び一般管理費	1,2	2,269,870	26.9		2,087,332	25.0		182,537	
営業損失		268,589	3.2		108,363	1.3		160,226	
営業外収益									
1 受取配当金		2,098			2,580			482	
2 破損商品等賠償金		4,004			3,595			409	
3 受取賃貸料		3,941			1,593			2,347	
4 為替差益		1,334			413			921	
5 その他		6,996	18,375	0.2	5,386	13,569	0.2	1,609	4,805
営業外費用									
1 支払利息		11,320			18,091			6,770	
2 貸倒引当金繰入額		33,428						33,428	
3 賃貸原価		3,161			1,666			1,494	
4 アドバイザリー手数料					10,000			10,000	
5 持分法による投資損失					1,246			1,246	
6 その他		156	48,067	0.5	3,516	34,521	0.4	3,360	13,546
経常損失			298,281	3.5		129,314	1.5		168,966
特別利益									
1 固定資産売却益					422			422	
2 投資有価証券売却益					24,044			24,044	
3 貸倒引当金戻入益		343			1,479			1,136	
4 積立保険満期返戻金					7,036			7,036	
5 共済掛金返戻益			3,200					3,200	
6 役員退職慰労引当金戻入益				3,543	0.0	7,200	40,183	0.4	7,200
特別損失									36,640
1 固定資産売却損	3				190			190	
2 固定資産除却損	4	2,069			6,267			4,197	
3 たな卸商品評価損					3,857			3,857	
4 減損損失	5	304,210			17,808			286,401	
5 役員退職慰労金		1,500						1,500	
6 その他		99	307,879	3.6		28,123	0.3	99	279,756
税金等調整前当期純損失			602,617	7.1		117,254	1.4		485,363
法人税、住民税 及び事業税		27,577			30,760			3,183	
法人税等調整額		991	26,586	0.3	3,537	27,222	0.3	2,546	636
少数株主利益又は 少数株主損失( )			5,371	0.0		6,306	0.1		11,677
当期純損失			623,833	7.4		150,783	1.8		473,050

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		763,185
資本剰余金期末残高		763,185
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		506,351
利益剰余金減少高		
1 取締役賞与		4,500
2 当期純損失		623,833
利益剰余金期末残高		121,981

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	121,981	374	1,561,293
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			2,250		2,250
当期純損失			150,783		150,783
自己株式の取得				388	388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			153,033	388	153,422
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	275,015	763	1,407,871

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	63,765	63,765	34,809	1,659,868
連結会計年度中の変動額				
役員賞与				2,250
当期純損失				150,783
自己株式の取得				388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	20,316	20,316	4,043	16,272
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,316	20,316	4,043	169,694
平成19年3月31日残高(千円)	43,448	43,448	38,853	1,490,173

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失( )		602,617	117,254	485,363
減価償却費		28,040	28,151	110
減損損失		304,210	17,808	286,401
たな卸評価損			3,857	3,857
貸倒引当金の増減額(減少： )		30,748	29,311	1,436
賞与引当金の増減額(減少： )		184	30,754	30,570
退職給付引当金の増減額(減少： )		21,492	3,489	18,002
役員賞与引当金の増減額(減少： )			4,500	4,500
役員退職慰労引当金の増減額(減少： )		10,600	18,100	28,700
受取利息及び受取配当金		2,551	3,835	1,283
支払利息		11,320	18,091	6,770
積立保険満期返戻金			7,036	7,036
共済掛金返戻金		3,200		3,200
為替差損益(差益： )		1,462	65	1,527
固定資産売却損益(売却益： )			232	232
投資有価証券売却損益(売却益： )			24,044	24,044
固定資産除却損		2,069	6,267	4,197
売上債権の増減額(増加： )		122,349	173,351	295,701
たな卸資産の増減額(増加： )		14,970	24,990	10,020
仕入債務の増減額(減少： )		76,385	32,219	108,605
未払消費税等の増減額(減少： )		6,001	7,587	13,588
役員賞与の支払額		6,000	3,000	3,000
持分法による投資損失			1,246	1,246
その他		1,921	16,631	14,709
小計		150,679	183,390	32,710
利息及び配当金の受取額		2,685	3,907	1,221
利息の支払額		11,308	17,198	5,890
法人税等の支払額		32,111	23,333	8,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,414	220,015	28,601
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		234,362	234,362	
定期預金の払戻による収入		234,362	234,362	
投資有価証券の取得による支出		2,155	37,271	35,115
投資有価証券の売却による収入			30,820	30,820
関係会社株式の取得による支出		5,000		5,000
関係会社株式の売却による収入			1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出		12,776	8,203	4,572
有形固定資産の売却による収入			19,994	19,994
貸付けによる支出		1,420	3,150	1,730
貸付金の回収による収入		11,049	7,371	3,677
保険積立金の返戻による収入		1,346	49,384	48,038
共済掛金返戻益による収入		3,200		3,200
その他		11,399	15,302	3,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,155	44,643	61,799

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少： )		50,000	60,000	110,000
長期借入れによる収入		300,000	300,000	
長期借入金の返済による支出		162,392	243,911	81,519
社債の償還による支出		35,000	117,500	82,500
親会社による配当金の支払額		46	147	100
自己株式の取得による支出		228	388	159
少数株主への配当金の支払額		3,500	1,500	2,000
その他		120		120
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,712	3,447	52,159
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,462	65	1,527
現金及び現金同等物の増減額 (減少： )		158,396	178,885	20,489
現金及び現金同等物期首残高		1,314,934	1,156,538	158,396
現金及び現金同等物期末残高		1,156,538	977,652	178,885

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2 社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麵(株) 該当事項はありません。	2 社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麵(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。  (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 東京フード(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。	(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株品質安全研究センター 平成19年2月において食品分析部門を会社分割し新設会社である株品質安全研究センターに継承しました。また、同年同月に株ファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、株品質安全研究センターは持分法を適用したため関連会社となっております。 (2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 口 たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 (2) 関連会社株式 同 左 口 たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>口 無形固定資産 その他 定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資その他資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p>	建物	31年～41年	工具器具備品	2年～12年	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>口 無形固定資産 その他 同 左</p> <p>ハ 投資その他資産 その他(長期前払費用) 同 左</p>
建物	31年～41年					
工具器具備品	2年～12年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>なお、連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>					
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>口 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>口 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が4,500千円増加しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同 左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ホ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、 役員の退職慰労金の支出に備えて内 規に基づく当期末要支給額を計上し ております。	ホ 役員退職慰労引当金 同 左
(5) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方 法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処 理の要件を満たしておりますので、 特例処理を採用しております。 □ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避す る目的で金利スワップ取引を行って おり、ヘッジ対象の識別は個別契約 毎に行っております。 二 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例 処理の要件に該当すると判定された ため、その判定をもって有効性の判 定にかえております。 ホ その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規 程に基づき取引を行っております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左  □ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左  二 ヘッジ有効性評価の方法 同 左  ホ その他のリスク管理 同 左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同 左
6 連結調整勘定の償却に關 する事項	連結調整勘定は、2年間で均等償却し ております。	
7 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項		のれんは、2年間で均等償却してあり ます。
8 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成してあり ます。	
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、隨時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同 左
10 その他連結財務諸表作 成のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は24,291千円減少し、税金等調整前当期純損失は277,978千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,451,320千円あります。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 148,619千円 土地 756,251 有形固定資産その他 4,622 投資有価証券 30,980  計 940,473千円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 55,359千円 短期借入金 483,830 長期借入金 186,825  計 726,014千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 137,772千円 土地 756,251 有形固定資産その他 4,558 投資有価証券 28,128  計 926,709千円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 86,764千円 短期借入金 482,502 長期借入金 205,623  計 774,889千円
2 関連会社株式 5,000千円	2 関連会社株式 10,710千円
3	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 38,863千円 支払手形 6,005千円
4 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4 同 左
5 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。	5
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。	6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの 荷造運送・保管費 500,081千円 貸倒引当金繰入額 491 一般管理費のうち主なもの 給料手当 793,289千円 賞与引当金繰入額 41,907 研究開発費 58,565 退職給付費用 87,864 役員退職慰労引当金繰入額 10,600	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの 荷造運送・保管費 536,761千円 貸倒引当金繰入額 42,935 一般管理費のうち主なもの 給料手当 706,692千円 役員賞与引当金繰入額 4,500 賞与引当金繰入額 11,517 研究開発費 46,611 退職給付費用 62,672 役員退職慰労引当金繰入額 10,300
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 58,565千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 46,611千円
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 190千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 444千円 有形固定資産「その他」 1,085千円 撤去費用 539千円  計 2,069千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 2,107千円 有形固定資産「その他」 1,578千円 撤去費用 2,580千円  計 6,267千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>兵庫県伊丹市他4営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>260,610</td></tr> <tr> <td>直営店舗</td><td>神奈川県横浜市他4店舗</td><td>建物、その他資産</td><td>22,674</td></tr> <tr> <td>厚生施設</td><td>兵庫県宝塚市他1件</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>20,925</td></tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>304,210</td></tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			304,210	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>愛知県名古屋市他1営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>17,808</td></tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>17,808</td></tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808	合計			17,808
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																				
事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610																																				
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																				
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																				
合計			304,210																																				
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																				
事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808																																				
合計			17,808																																				

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物84,275千円、土地162,235千円、その他資産57,699千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。-

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000			7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	1,750		2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,230,584千円	現金及び預金勘定 1,087,709千円
預金期間が3か月を超える定期預金 142,181	預金期間が3か月を超える定期預金 142,181
有価証券( MM F ) 68,134	有価証券( MM F ) 32,124
現金及び現金同等物 1,156,538千円	現金及び現金同等物 977,652千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	14,313	8,096	2,132	4,084	有形固定資産 「その他」	15,093	7,173	2,132	5,787
合計	14,313	8,096	2,132	4,084	合計	15,093	7,173	2,132	5,787
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,071千円 1年超 3,521千円 合計 5,592千円 リース資産減損勘定期末残高 1,508千円						1年内 2,727千円 1年超 3,944千円 合計 6,671千円 リース資産減損勘定期末残高 884千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 2,571千円 リース資産減損勘定の取崩額 675千円 減価償却費相当額 1,895千円 減損損失 2,183千円						支払リース料 2,701千円 リース資産減損勘定の取崩額 624千円 減価償却費相当額 2,077千円 減損損失 - 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	54,562	161,559	106,996	85,653	158,605	72,952
	小計	54,562	161,559	106,996	85,653	158,605	72,952
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超 えないもの	株式				404	397	7
	小計				404	397	7
	合計	54,562	161,559	106,996	86,057	159,002	72,944

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式				28,920	24,044	
非上場株式				2,900		
MMF	20,680			150,526		
外国債券投信				114,428		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	41,900	44,000
MMF	68,134	32,124
出資金		900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

#### その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

## (2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

## 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社 2 社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社および連結子会社 2 社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社 2 社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は407,066千円であります。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	567,874	518,029
(2) 年金資産	431,848	404,443
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	136,026	113,586
(4) 未認識数理計算上の差異	75,381	101,311
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	211,407	214,897
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	211,407	214,897

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	31,401	33,808
(2) 利息費用	11,193	11,357
(3) 期待運用収益(減算)	103	129
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,429	4,194
小計	61,920	40,842
(6) 総合型厚生年金基金掛金	26,087	21,987
退職給付費用合計	88,007	62,829

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用收益率	0.03%	0.03%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

#### (税効果会計関係)

##### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	199,795	259,066
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,831	29,343
賞与引当金損金算入限度超過額	17,202	4,871
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	40,965	33,722
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,197	86,603
ゴルフ会員権等評価損	11,384	11,384
減損損失	108,150	106,890
その他	9,461	13,562
繰延税金資産小計	495,989	545,445
評価性引当金	489,497	535,380
繰延税金資産合計	6,491	10,064
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,824	29,135
繰延税金負債合計	42,824	29,135
繰延税金資産(負債)の純額	36,332	19,071

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	1,597	4,184
固定資産		
繰延税金資産	4,894	5,879
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	42,824	29,135

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	1.9%	住民税均等割等	8.6%
評価性引当金純増減	40.4%	評価性引当金純増減	39.1%
その他	0.9%	繰越欠損金の期限切れ	8.5%
小計	44.7%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	小計	63.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子			(有)タカ・エンター プライズ 代表取締役 社長	直接 11.10 間接 2.95			1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	伊藤忠 3			当社常務取締役	直接 0.23			2 社宅賃貸	950		
	大城元蔵			当社取締役 商品本部長	直接 0.43			4 貸付金の回収 4 貸付金利息の受取額	3,623 176	役員長期貸付金	6,012

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 賃料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。  
なお、平成17年8月より査定の再評価を行い取引金額は140千円から130千円に変更しております。
- 3 平成17年10月31日を以って常務取締役を退任しております(平成17年4月より7ヶ月間)。
- 4 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用人給与から天引しており、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
なお、平成17年6月の契約変更に伴い返済金額を50千円から100千円に変更しております。  
また、平成17年12月16日に繰上返済があったため、最終返済期日を平成25年6月30日から平成23年7月25日に変更しております。
- 5 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子				直接 11.10 間接 0.7			1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	大城元蔵			当社取締役 特販事業部長				2 貸付金の回収 2 貸付金利息の受取額	6,012 32		

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用人給与から天引しており、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
また、平成18年6月30日と7月31日に繰上返済があったため、同年7月31日で完済しております。  
また、平成18年6月29日を以って取締役を退任しております。
- 3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(事業分離)

平成18年12月12日開催の当社取締役会において、平成19年2月1日を期して、当社の食品分析事業部門を会社分割（簡易分割）し、株式会社品質安全研究センター（新設会社）に承継することを決議し、また同日、株式会社ファンケルと合弁事業契約を締結いたしました。なお、合弁事業契約を締結することにより新設会社が平成19年2月19日に株式会社ファンケルを割当先とする第三者割当増資を実施し、株式会社品質安全研究センターは当社の持分法適用会社になりました。

1. 分離先企業の名称、分割した事業の内容、事業分割を行った主な理由、事業分割日及び法的形式を含む事業分割の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社品質安全研究センター 食品分析業

事業分離を行った理由

当社グループは、多品種の商品を開発するために、一部の商品を除き、生産工場をもたず、国内のメーカーに製造委託したものを当社グループのプライベート・ブランド商品として販売しております。製造委託しております当社グループにとって、商品の品質管理上、食品の分析業務は不可欠のものですが、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいため、食品分析部門に係る経費の吸収が難しくなっております。また、食品の安全性・機能性に対する消費者のニーズも高まっており、食品分析業の重要性も増してきております。そのため、当社は食品分析部門を分社化するとともに、ファンケルとの共同による事業展開が、同事業の発展に有効であると判断しましたので、同社との合弁事業とすることにしました。

事業分離日

分割期日 平成19年2月1日

分割登記 平成19年2月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社品質安全研究センターを承継会社とする新設分割方式といたしました。分割対象事業の規模から会社法第805条に規定される株主総会の承認を得ない簡易分割といたしました。新設分割方式を採用した理由は、機動的に事業移管、会社設立を行うために採用しました。なお、新設会社は、前述のとおり平成19年2月19日にファンケルを割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

新設会社が当社より承継した資産及び債務の額は、それぞれ14,235千円、2,278千円です。品質安全研究センターは本分割に際して、普通株式200株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

持分法による投資損益 1,246千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 230円06銭	1株当たり純資産額 211円31銭
1株当たり当期純損失 88円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 21円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (千円)	623,833	150,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	2,250	
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,250)	
普通株式に係る当期純損失 (千円)	626,083	150,783
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,444	7,052,751

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 品目別実績

### (1) 販売実績

#### 品目売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	781,451	9.2	746,257	9.0	95.5
調味料	2,451,098	29.0	2,479,813	29.7	101.2
嗜好品、飲料	1,203,641	14.3	1,221,908	14.6	101.5
乾物、雑穀	774,147	9.2	780,493	9.3	100.8
副食品	1,481,345	17.5	1,509,300	18.1	101.9
栄養補助食品	1,408,428	16.7	1,222,916	14.6	86.8
その他	343,229	4.1	388,462	4.7	113.2
合計	8,443,342	100.0	8,349,152	100.0	98.9

(注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 品目仕入高

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	557,672	8.7	537,684	8.5	96.4
調味料	1,921,532	29.8	1,936,436	30.5	100.8
嗜好品、飲料	922,165	14.3	934,024	14.7	101.3
乾物、雑穀	600,776	9.3	608,594	9.6	101.3
副食品	1,044,269	16.2	1,064,824	16.7	102.0
栄養補助食品	1,046,205	16.3	901,436	14.2	86.2
その他	347,645	5.4	367,903	5.8	105.8
合計	6,440,268	100.0	6,350,904	100.0	98.6

(注) 1 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,093,521		943,190			150,331
2 受取手形	8	138,607		138,802			194
3 売掛金	3	1,066,132		1,166,473			100,341
4 有価証券		68,134		32,124			36,010
5 商品		298,325		278,146			20,179
6 貯蔵品		12,072		11,429			643
7 前払費用		9,546		15,301			5,754
8 その他		14,647		18,839			4,191
9 貸倒引当金		3,614		14,488			10,874
流動資産合計		2,697,375	62.7	2,589,817	63.2		107,557
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	712,340		612,762		99,578	
減価償却累計額		493,923	218,416	430,764	181,997	63,159	36,419
(2) 構築物		17,016		17,961		944	
減価償却累計額		15,099	1,917	15,433	2,527	333	610
(3) 車両運搬具		10,619		8,081		2,538	
減価償却累計額		9,425	1,193	7,366	714	2,059	478
(4) 工器具備品		160,141		122,708		37,432	
減価償却累計額		130,562	29,578	107,080	15,627	23,481	13,951
(5) 土地	1		849,685		837,005		12,680
有形固定資産合計		1,100,791	25.6	1,037,872	25.3		62,919
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		4,138		3,961			177
(2) その他		1,305		2,206			901
無形固定資産合計		5,443	0.1	6,167	0.2		724

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	202,495		203,023		528	
(2) 関係会社株式		35,000		41,956		6,956	
(3) 出資金		125		125			
(4) 長期貸付金				4,663		4,663	
(5) 従業員長期貸付金		390		1,870		1,480	
(6) 役員長期貸付金		4,923				4,923	
(7) 関係会社長期貸付金		15,457		5,799		9,657	
(8) 更生債権等		54,552		72,653		18,101	
(9) 差入保証金		20,561		18,154		2,407	
(10) 会員権		4,550		4,550			
(11) 保険積立金		215,081		185,019		30,061	
(12) 長期前払費用		1,214		2,033		818	
(13) その他		3,125		2,653		471	
(14) 貸倒引当金		60,214		78,131		17,916	
投資その他の資産合計		497,260	11.6	464,372	11.3	32,888	
固定資産合計		1,603,496	37.3	1,508,412	36.8	95,083	
資産合計		4,300,871	100.0	4,098,230	100.0	202,641	

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形	1.8	576,249		590,759			14,509
2 買掛金	1,3	619,718		611,266			8,451
3 短期借入金	1	430,000		500,000			70,000
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	170,366		157,157			13,209
5 一年以内償還予定社債		117,500					117,500
6 未払金	3	97,785		107,169			9,383
7 未払法人税等		13,565		13,233			331
8 未払消費税等		2,309		8,271			5,962
9 未払費用		28,413		23,566			4,846
10 前受金				14,000			14,000
11 預り金		11,113		16,176			5,063
12 賞与引当金		40,768		10,261			30,507
13 その他		5,641		4,557			1,083
流動負債合計		2,113,430	49.1	2,056,419	50.2		57,010
固定負債							
1 長期借入金	1	233,700		311,098			77,398
2 長期預り保証金		45,363		40,300			5,063
3 繰延税金負債		42,824		29,135			13,688
4 退職給付引当金		211,407		214,897			3,489
5 役員退職慰労引当金		89,400		69,200			20,200
6 その他		5,631		2,336			3,294
固定負債合計		628,327	14.6	666,967	16.3		38,640
負債合計		2,741,757	63.7	2,723,387	66.5		18,369
<b>(資本の部)</b>							
資本金	2	920,465	21.4				
資本剰余金							
1 資本準備金		763,185					
資本剰余金合計		763,185	17.8				
利益剰余金							
1 利益準備金		122,375					
2 任意積立金							
(1)別途積立金		424,000					
3 当期末処理損失		733,976					
利益剰余金合計		187,601	4.4				
その他有価証券評価差額金		63,439	1.5				
自己株式	5	374	0.0				
資本合計		1,559,114	36.3				
負債資本合計		4,300,871	100.0				

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				920,465	22.5		
2 資本剰余金				763,185	18.6		
(1) 資本準備金				763,185			
資本剰余金合計				763,185			
3 利益剰余金				122,375			
(1) 利益準備金				424,000			
(2) その他利益剰余金				897,580			
別途積立金				351,205	8.6		
繰越利益剰余金				763	0.0		
利益剰余金合計				1,331,681	32.5		
4 自己株式				43,161			
株主資本合計				43,161	1.0		
評価・換算差額等				1,374,842	33.5		
1 その他有価証券評価差額金				4,098,230	100.0		
評価・換算差額等合計							
純資産合計							
負債純資産合計							

## 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高	1	7,941,977	100.0	7,768,015	100.0		173,961
売上原価							
1 期首商品たな卸高		315,232		298,325		16,906	
2 当期商品仕入高	1	6,128,999		5,989,630		139,368	
合計		6,444,231		6,287,956		156,275	
3 他勘定振替高	2	91,884		68,422		23,462	
4 期末商品たな卸高		298,325		278,146		20,179	
5 たな卸商品廃棄損	2	36,779	76.7	21,184	76.8	112,633	128,228
売上総利益		6,090,801		5,962,572			
販売費及び一般管理費	2, 3,4	1,851,175	23.3	1,805,442	23.2	45,732	
営業損失		2,158,434	27.2	1,961,244	25.2	197,190	
営業外収益		307,258	3.9	155,801	2.0	151,457	
1 受取利息		486		1,442		955	
2 受取配当金	1	12,590		7,068		5,521	
3 為替差益		1,334		413		921	
4 破損商品等賠償金		3,612		3,567		45	
5 受取賃貸料		5,625		3,133		2,491	
6 業務受託手数料	1			2,400		2,400	
7 その他		7,740	31,390	3,897	21,922	3,842	9,467
営業外費用							
1 支払利息		8,902		17,322		8,419	
2 社債利息		1,698		138		1,560	
3 賃貸原価		3,161		1,666		1,494	
4 アドバイザリー手数料				10,000		10,000	
5 貸倒引当金繰入額		33,428				33,428	
6 その他	36	47,228	0.6	3,312	32,439	3,275	14,788
経常損失		323,096	4.1	166,318	2.1	156,778	
特別利益							
1 投資有価証券売却益				24,044		24,044	
2 固定資産売却益				422		422	
3 積立保険満期返戻金				7,036		7,036	
4 役員退職慰労引当金戻入益				7,200		7,200	
5 貸倒引当金戻入益		270	270	1,479	40,183	1,209	39,913

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別損失									
1 固定資産売却損		2,030			190			190	
2 固定資産除却損	5				6,092			4,061	
3 減損損失	6	257,684			17,808			239,876	
4 たな卸商品評価損	4		45,839		3,857			3,857	
5 関係会社株式評価損								45,839	
6 その他		99	305,655	3.8		27,949	0.4	99	277,706
税引前当期純損失			628,482	7.9		154,083	2.0		474,398
法人税、住民税 及び事業税			10,974	0.2		9,520	0.1		1,453
当期純損失			639,456	8.1		163,604	2.1		475,851
前期繰越損失			94,519						
当期末処理損失			733,976						

### 損失処理案

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
当期末処理損失			733,976
次期繰越損失			733,976

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

資本金	株主資本									自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金										
			利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計						
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	733,976	187,601	374	1,495,674				
事業年度中の変動額													
当期純損失							163,604	163,604			163,604		
自己株式の取得									388	388			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(千円)							163,604	163,604	388	388	163,993		
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	897,580	351,205	763	1,331,681				

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	63,439	63,439	1,559,114
事業年度中の変動額			
当期純損失			163,604
自己株式の取得			388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	20,278	20,278	20,278
事業年度中の変動額合計(千円)	20,278	20,278	184,271
平成19年3月31日残高(千円)	43,161	43,161	1,374,842

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他資産 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	31～41年	工具器具備品	2～12年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同 左</p> <p>(3) 投資その他資産 長期前払費用 同 左</p>
建物	31～41年					
工具器具備品	2～12年					

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,993千円減少し、税引前当期純損失は242,751千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,374,842千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前事業年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」については、当事業年度において負債及び資本の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することいたしました。 なお、前事業年度の「長期預り保証金」は43,737千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなつたため、当事業年度より区分掲記することいたしました。 なお、前事業年度の「業務受託手数料」は1,200千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">144,828千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>756,251</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>30,980</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">932,059千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">支払手形</td><td style="width: 95%;">24,477千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>30,882</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>359,300</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>117,030</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>158,700</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">690,389千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金35,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	144,828千円	土地	756,251	投資有価証券	30,980	計	932,059千円	支払手形	24,477千円	買掛金	30,882	短期借入金	359,300	一年以内返済予定長期借入金	117,030	長期借入金	158,700	計	690,389千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">133,980千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>756,251</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>28,128</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">918,359千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">支払手形</td><td style="width: 95%;">52,785千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>33,979</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>358,245</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>116,757</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>184,998</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">746,764千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金28,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	133,980千円	土地	756,251	投資有価証券	28,128	計	918,359千円	支払手形	52,785千円	買掛金	33,979	短期借入金	358,245	一年以内返済予定長期借入金	116,757	長期借入金	184,998	計	746,764千円
建物	144,828千円																																								
土地	756,251																																								
投資有価証券	30,980																																								
計	932,059千円																																								
支払手形	24,477千円																																								
買掛金	30,882																																								
短期借入金	359,300																																								
一年以内返済予定長期借入金	117,030																																								
長期借入金	158,700																																								
計	690,389千円																																								
建物	133,980千円																																								
土地	756,251																																								
投資有価証券	28,128																																								
計	918,359千円																																								
支払手形	52,785千円																																								
買掛金	33,979																																								
短期借入金	358,245																																								
一年以内返済予定長期借入金	116,757																																								
長期借入金	184,998																																								
計	746,764千円																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td><td style="width: 95%;">20,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td><td style="width: 95%;">7,055,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	7,055,000株	2																																				
普通株式	20,000,000株																																								
普通株式	7,055,000株																																								
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売掛金</td><td style="width: 95%;">32,821千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>24,000千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>58,501千円</td></tr> </table>	売掛金	32,821千円	支払手形	24,000千円	買掛金	58,501千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売掛金</td><td style="width: 95%;">9,955千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>23,632千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,055千円</td></tr> </table>	売掛金	9,955千円	買掛金	23,632千円	未払金	1,055千円																												
売掛金	32,821千円																																								
支払手形	24,000千円																																								
買掛金	58,501千円																																								
売掛金	9,955千円																																								
買掛金	23,632千円																																								
未払金	1,055千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</td><td style="width: 95%;">3,660千円</td></tr> </table> <p>関係会社高橋製麺(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">銀行借入債務保証</td><td style="width: 95%;">35,625千円</td></tr> </table>	関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証	3,660千円	銀行借入債務保証	35,625千円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</td><td style="width: 95%;">2,039千円</td></tr> <tr> <td>仕入債務保証</td><td>93千円</td></tr> </table> <p>関係会社高橋製麺(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">銀行借入債務保証</td><td style="width: 95%;">28,125千円</td></tr> </table>	関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証	2,039千円	仕入債務保証	93千円	銀行借入債務保証	28,125千円																														
関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証	3,660千円																																								
銀行借入債務保証	35,625千円																																								
関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証	2,039千円																																								
仕入債務保証	93千円																																								
銀行借入債務保証	28,125千円																																								
<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p>	5																																								
<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は310,350千円であります。</p>	6																																								
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,439千円であります。</p>	7																																								
<p>8</p> <hr/>	<p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取手形</td><td style="width: 95%;">38,446千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>5,600千円</td></tr> </table>	受取手形	38,446千円	支払手形	5,600千円																																				
受取手形	38,446千円																																								
支払手形	5,600千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</b> 売上高 145,389千円 当期商品仕入高 213,165千円 受取配当金 10,500千円	<b>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</b> 売上高 115,072千円 当期商品仕入高 236,544千円 受取配当金 4,500千円 業務受託手数料 2,400千円
<b>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</b> たな卸商品廃棄損 36,779千円 販売費及び一般管理費 55,104千円 <hr/> 計 91,884千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。	<b>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</b> たな卸商品廃棄損（売上原価） 21,184千円 販売費及び一般管理費 43,379千円 たな卸商品評価損（特別損失） 3,857千円 <hr/> 計 68,422千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。
<b>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 57,285千円 販売促進費 97,005 荷造運送・保管費 487,886 貸倒引当金繰入額 414  一般管理費のうち主要なもの 給料手当 758,803千円 賞与 37,746 賞与引当金繰入額 40,768 退職給付費用 85,899 役員退職慰労引当金繰入額 8,400 福利厚生費 87,724 研究開発費 58,565 地代家賃 26,194 減価償却費 18,911	<b>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 45,204千円 販売促進費 85,984 荷造運送・保管費 523,328 貸倒引当金繰入額 42,414  一般管理費のうち主要なもの 給料手当 670,736千円 賞与 942 賞与引当金繰入額 10,261 退職給付費用 61,000 役員退職慰労引当金繰入額 8,200 福利厚生費 72,005 研究開発費 46,611 地代家賃 27,207 減価償却費 20,498
<b>4 研究開発費の総額</b> 一般管理費に含まれる研究開発費 58,565千円	<b>4 研究開発費の総額</b> 一般管理費に含まれる研究開発費 46,611千円
<b>5</b> <hr/>	<b>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</b> 建物 190千円
<b>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</b> 建物 418千円 構築物 26千円 車両運搬具 26千円 工具器具備品 1,020千円 撤去費用 539千円 <hr/> 計 2,030千円	<b>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</b> 建物 2,058千円 車両運搬具 115千円 工具器具備品 1,337千円 撤去費用 2,580千円 <hr/> 計 6,092千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<b>7 減損損失</b> 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				<b>7 減損損失</b> 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>兵庫県伊丹市他3営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>186,080</td></tr> <tr> <td>直営店舗</td><td>神奈川県横浜市他4店舗</td><td>建物、その他資産</td><td>22,674</td></tr> <tr> <td>貸与資産</td><td>埼玉県鴻巣市</td><td>土地</td><td>28,005</td></tr> <tr> <td>厚生施設</td><td>兵庫県宝塚市他1件</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>20,925</td></tr> <tr> <td colspan="3"><b>合計</b></td><td><b>257,684</b></td></tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	<b>合計</b>			<b>257,684</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>愛知県名古屋市他1営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>17,808</td></tr> <tr> <td colspan="3"><b>合計</b></td><td><b>17,808</b></td></tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808	<b>合計</b>			<b>17,808</b>
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																								
事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080																																								
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																								
貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005																																								
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																								
<b>合計</b>			<b>257,684</b>																																								
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																								
事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808																																								
<b>合計</b>			<b>17,808</b>																																								
当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。				当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。 各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。																																							
各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。				その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。																																							
その内訳は、建物70,088千円、土地162,235千円、その他資産25,360千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。																																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	1,750	-	2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>減損損失累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>9,216</td><td>4,455</td><td>2,132</td><td>2,628</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>5,097</td><td>3,640</td><td>-</td><td>1,456</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,313</td><td>8,096</td><td>2,132</td><td>4,084</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>未経過リース料期末残高相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>2,071 千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,521 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,592 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,508千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>2,571 千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>675 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,895 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>2,183 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628	工具器具備品	5,097	3,640	-	1,456	合計	14,313	8,096	2,132	4,084		未経過リース料期末残高相当額	1年内	2,071 千円	1年超	3,521 千円	合計	5,592 千円	支払リース料	2,571 千円	リース資産減損勘定の取崩額	675 千円	減価償却費相当額	1,895 千円	減損損失	2,183 千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>減損損失累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>6,216</td><td>2,174</td><td>2,132</td><td>1,909</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>5,097</td><td>4,368</td><td>-</td><td>728</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,313</td><td>6,543</td><td>2,132</td><td>2,637</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>未経過リース料期末残高相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>1,971 千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,550 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,521 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 884千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>2,071 千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>624 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,447 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>- 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両運搬具	6,216	2,174	2,132	1,909	工具器具備品	5,097	4,368	-	728	合計	11,313	6,543	2,132	2,637		未経過リース料期末残高相当額	1年内	1,971 千円	1年超	1,550 千円	合計	3,521 千円	支払リース料	2,071 千円	リース資産減損勘定の取崩額	624 千円	減価償却費相当額	1,447 千円	減損損失	- 千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																																						
車両運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628																																																																						
工具器具備品	5,097	3,640	-	1,456																																																																						
合計	14,313	8,096	2,132	4,084																																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	2,071 千円																																																																									
1年超	3,521 千円																																																																									
合計	5,592 千円																																																																									
支払リース料	2,571 千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	675 千円																																																																									
減価償却費相当額	1,895 千円																																																																									
減損損失	2,183 千円																																																																									
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																																						
車両運搬具	6,216	2,174	2,132	1,909																																																																						
工具器具備品	5,097	4,368	-	728																																																																						
合計	11,313	6,543	2,132	2,637																																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	1,971 千円																																																																									
1年超	1,550 千円																																																																									
合計	3,521 千円																																																																									
支払リース料	2,071 千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	624 千円																																																																									
減価償却費相当額	1,447 千円																																																																									
減損損失	- 千円																																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	181,837千円	繰越欠損金	238,849千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,874千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,422千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,429千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,135千円
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	36,028千円	役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	27,887千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	85,197千円	退職給付引当金損金算入限度 超過額	86,603千円
ゴルフ会員権等評価損	11,384千円	ゴルフ会員権等評価損	11,384千円
減損損失	97,828千円	減損損失	99,171千円
関係会社株式評価損の損金不算 入額	18,473千円	関係会社株式評価損の損金不算 入額	18,473千円
その他	8,213千円	その他	9,709千円
繰延税金資産小計	479,267千円	繰延税金資産小計	525,637千円
評価性引当金	479,267千円	評価性引当金	525,637千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	42,824千円	その他有価証券評価差額金	29,135千円
繰延税金負債合計	42,824千円	繰延税金負債合計	29,135千円
繰延税金負債の純額	42,824千円	繰延税金負債の純額	29,135千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産		
固定資産		
繰延税金資産		
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	42,824	29,135

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割等	1.7%	住民税均等割等	6.2%
還付法人税等	0.0%	還付法人税等	0.3%
法人税から控除する所得税	0.2%	法人税から控除する所得税	0.3%
評価性引当金純減	39.4%	評価性引当金純増減	30.1%
その他	0.1%	繰越欠損金の期限切れ	6.4%
小計	42.0%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	小計	46.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載し  
しおりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額 221円03銭	1 株当たり純資産額 194円96銭
1 株当たり当期純損失 90円65銭	1 株当たり当期純損失 23円20銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (千円)	639,456	163,604
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	639,456	163,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,444	7,052,751

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 役員の異動

(平成 19 年 6 月 28 日付)

### 1. 新任監査役候補

監 査 役 大 石 信 久(現 社長室長付部長)